

特記仕様書

工 事 名:町道郷柿沢・中江上線歩道新設工事

施工場所:上市町中江上地内

第1条 一般

この特記仕様書は、「土木工事共通仕様書(富山県土木部)令和6年10月改定」(以下、「共通仕様書」という。)第1章共通編1-1-2第6項に基づき、当該工事に必要な事項について定めるものとする。

第2条 週休2日工事(発注者指定型(現場閉所))

- 1 本工事は、月単位の週休2日(現場閉所)に取り組むこととする。
- 2 工事の実施にあたっては、上市町「週休2日工事」試行要領に基づくものとする。

第3条 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間

- 1 次のいずれかに該当し、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、工事現場における常駐を要しない期間として取り扱うものとする。
 - ① 契約締結後、現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間
 - ② 工事の全部の施工を一時中止している期間
 - ③ 橋梁、ポンプ、ゲート、エレベーター等の工場製作を含む工事であって工場製作のみが行われる期間
 - ④ 上記に掲げる期間のほか、工場現場において作業等が行われていない期間
- 2 前項の期間を確認する必要がある場合は、書面によることとする。

第4条 施工計画書

受注者は、共通仕様書1-1-5第1項に基づき、工事着手前に施工計画書を監督員に提出しなければならない。

第5条 請負代金内訳書の提出について

受注者は、請負代金内訳書を作成し、工事請負契約締結後7日以内に発注者に提出すること。

第6条 安全教育・訓練の実施

- 1 労働安全衛生法等に基づき行う日々の安全教育のほか、すべての作業員を対象に、工事現場に即した安全教育・訓練等を「富山県土木部安全教育・訓練等の実施要領」により、月当たり半日以上の頻度で実施するものとする。
- 2 安全・訓練等の実施については「安全教育・訓練等の実施要領」の様式-2により安全教育・訓練等の実施毎に記録写真等を撮影し、監督員及び検査員の請求があった場合は直ちに提示しなければならない。

第7条 地場産品の優先使用

本工事に使用する資材等は、品質が水準以上であり、かつ価格が適正である場合には、県内地場産品を優先使用するものとする。

第8条 下請関係の適正化

本工事を下請けに付す場合は、「建設工事の下請関係の適正化に関する留意事項」を遵守すること。

第9条 産業廃棄物の適正処分

本工事から発生する産業廃棄物の処分は、その費用も含め元請け業者自らの責任において適正に処理しなければならない。

第10条 公害防止

土砂の搬出等による公道等の路面汚損防止に努めること。なお、路面が汚れた場合は、直ちに路面清掃を行うものとする。

第11条 施工機械

1 本工事において以下に示す建設機械を使用する場合は、排出ガス対策型建設機械使用要領に基づき国土交通省で指定された建設機械を使用するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械に代えて、国土交通省で認定された排出ガス浄化装置を装着した建設機械についても、排出ガス対策型と同等にみなすものとする。

機 種	備 考
バックホウ トラクタショベル(車輪式) ブルドーザ 発動発電機(可搬式) 空気圧縮機(可搬式) 油圧ユニット類 以下に示す基礎工事用機械のうち、ベースマシンとは別に独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載するもの。 :油圧ハンマ・バイブロハンマ・油圧式鋼管圧入引抜機・油圧式杭圧入引抜機・アースオーガ・オールケーシング掘削機・リバーササーキュレーションドリル・アースドリル・地下連続壁施工機・全回転型オールケーシング掘削機 ローラ類〔ロードローラ・タイヤローラ・振動ローラ〕 ラフテレーンクレーン	ディーゼルエンジン (エンジン出力7.5kW 以上260kW以下)を搭載 した建設機械を対象と する。

2 排出ガス対策型建設機械を使用する場合は、施工計画書の「(5)指定機械」の中で、①機種、②メーカー名、③型式、④台数等を記載するものとする。また、「指定ラベル」が確認できる工事写真を提出するものとする。

なお、排出ガス対策型建設機械をやむを得ず使用できない場合は、設計変更の対象とする。ただし、機械損料に差額のない機種についてはこの限りでない。

第12条 コンクリート配合

使用目的別の配合諸元は、次表のとおりとする。

番号	呼び強度 (N/mm ²)	スランプ (cm)	粗骨材の 最大寸法 (mm)	W/C (%)	C (kg/m ³)	セメント の種類	使 用 目 的
1	18	8	40	60	－	BB	小型擁壁、集水桝工
2	18	8	40	65	－	BB	調整コンクリート、基礎コンクリート

第13条 コンクリートの水セメント比

コンクリートの水セメント比は前条のコンクリート配合を遵守すること。指定した呼び強度に対して、水セメント比が確保できない場合は、上位規格を用いるものとする。

第14条 アスファルト混合物

- 1 受注者は、本工事のアスファルト混合物は再生材入りアスファルト混合物を使用するものとする。
- 2 受注者は、上記により難しいときは監督員と協議して再生材の混入しないアスファルト混合物（バージン材）を使用してもよい。

第15条 再生材の利用（基礎砕石及び裏込材等）

次表の基礎砕石及び裏込材には再生砕石を使用するものとする。品質については、「コンクリート副産物の再利用に関する用途別暫定品質基準（案）」に基づくものとする。

なお、再生砕石の入手が困難な場合には、監督員と協議のうえ砕石（新材）に変更できるものとする。

工 種	品 種	使用箇所
舗装工	再生砕石RC－40	下層路盤、路盤
擁壁工、縁石工	再生砕石RC－40	基礎砕石

第16条 工程関係

本工事施工にあたり、工事の開始、工事車両の出入り、通行制限など、そのことに関する周辺地区および住民に事前に周知・予告等を徹底すること。

第17条 建設発生土及び廃材

掘削等により発生する建設発生土については、埋戻に流用するものとし、残土については以下に搬入するものとする。また、無筋コンクリート等の廃材は以下に搬入するものとする。

なお、受注者の都合により、搬入先が変更となった場合でも、設計変更の対象としない。

廃棄物の種類	搬出先	運搬距離
建設発生土（残土）	富山市水橋肘崎地内	L=6. 5km
無筋コンクリート殻	富山市水橋肘崎地内	L=6. 5km
有筋コンクリート殻	富山市宮成地内	L=7. 7km
アスファルト掘削殻	富山市水橋肘崎地内	L=6. 5km

第18条 社内検査の実施について

受注者は、工事の途中段階及び完成時には、社内検査を行うものとする。社内検査の実施時期、内容等について、施工計画書に時系列で記載するものとする。また、実施結果については、完成時に監督員に提示するものとする。

第19条 第三者賠償責任保険

- 1 本工事では、周辺地盤に影響を与える可能性が高いため、土地の掘削工事に伴う地盤の沈下、振動、軟弱化により生じた工事区域隣接の地上構造物に対する賠償責任を含む第三者賠償責任保険に付さなければならない。
- 2 工事施工中に受益者や通行者等へ損害を与えたり、問題が生じたりした場合は、事の大小にかかわらず、監督員へ報告する。

第20条 暴力団関係者から不当な介入を受けた場合の措置

受注者は、本工事を施工するに当たり、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否し、不当な介入があった時点で速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。また、下請業者に対しては、暴力団関係者から不当な介入を受けた場合には、速やかにその旨を報告するよう指導し、下請業者から報告を受けた受注者は、速やかにその旨を監督員に報告するとともに、警察に届け出なければならない。

第21条 1日未満で完了する作業の積算

- 1 「1日未満で完了する作業の積算」（以下、「1日未満積算基準」と言う。）は、変更積算のみに適用する。
- 2 受注者は、施工パッケージ型積算と実際の施工にかかった費用に乖離があった場合に、1日未満積算基準の適用について協議の発議を行うことができる。
- 3 同一作業員の作業が他工種の作業との組合せで1日以上となる場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 4 受注者は、協議に当たって、1日未満積算基準に該当することを示す書面その他協議に必要な根拠資料として日報（施工内容・施工数量・作業時間を記入したもの）と実際の費用がわかる資料等を監督員に提出すること。実際の費用がわかる資料（見積書、契約書、請求書等）により、施工パッケージ型積算基準との乖離が確認できない場合には、1日未満積算基準は適用しない。
- 5 受注者の責によらず、交通等の制約により日々の作業量が制約される場合、別途考慮出来るものとする。

第22条 その他

その他定めのない事項について疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。